

28年度公営企業会計決算状況

水道事業と下水道事業は、利用者からの使用料などによって経営しており、その会計は、**収益的収支**(※1)と**資本的収支**(※2)から成り立っています。近年、節水意識の高まりや人口の減少などで水の需要が減ってきており、28年度の決算状況からは、両事業とも営業収益が減少し、経営状況は厳しさを増していることが明らかになりました。

今後は、将来にわたる安定的・継続的な事業経営をしていくために、中長期的な経営の基本となる経営戦略計画に基づき、健全化に取り組んでいきます。

●水道事業会計

平成28年度末の給水戸数は66,514戸で、給水人口は151,658人となり、前年度に比べ戸数が621戸増加した半面、人口は752人の減少となりました。

水道料金などによる収入は、前年度比0.8%減の27億4,858万415円、年間配水量は1.2%減の17,106,893m³で、そのうち実際に水道料金徴収の対象となった水量は0.8%減の16,255,083m³となりました。

◆収益的収入と支出

収入の主なものは水道料金収入で、前年度に比べて2.8%減り、支出の主なものは県から水を購入するための経費で、前年度に比べて4.1%増えました。

収入	支出
33億187万2,624円	27億8,340万1,379円

◇資本的収入と支出

収入の主なものは借入金で、前年度に比べて8.6%減り、支出の主なものは工事費や国から借り入れている借金の返済金で、前年度に比べて51.3%減りました。

収入	支出
6億1,460万1,920円	14億1,046万6,095円

※1 収益的収支…水道料金や下水道使用料などの収入と、人件費や維持管理費、減価償却費、借入金(企業債)の利子など事業運営に必要な支出です

※2 資本的収支…事業の資産を取得するための財源となる企業債などの収入と、施設や設備の建設改良などに必要となる支出です。なお、資本的収支の不足額は、内部留保資金(経営活動で得た利益のうち、企業内部へ留保され蓄積された資金など)で補っています

●下水道事業会計

入間川地内の市街化区域と市街化調整区域第4期事業として下水道の整備を行った結果、平成28年度末現在、下水道を使用できる面積は1,915.47ヘクタールで、146,045人分の処理が可能となりました。このうち下水道に接続している人数は143,766人、戸数は61,781戸で、水洗化している割合は98.4%となりました。

◆収益的収入と支出

収入の主なものは下水道使用料で、前年度に比べて0.2%減り、支出の主なものは減価償却費や流域下水道管理費などで、前年度に比べて1.4%減りました。

収入	支出
33億2,753万3,828円	31億4,871万3,950円

◇資本的収入と支出

収入の主なものは借入金で、前年度に比べて16.7%増え、支出の主なものは工事費や国から借り入れている借金の返済金で、前年度に比べて5.5%増えました。

収入	支出
6億800万8,190円	17億5,854万2,131円

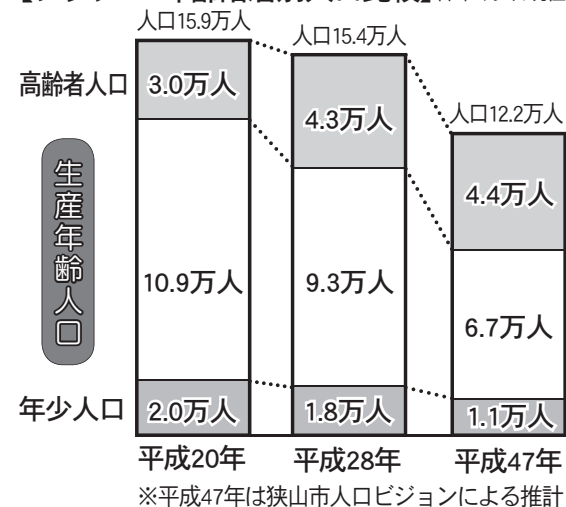
問合せ経営課へ内線2721

特別会計

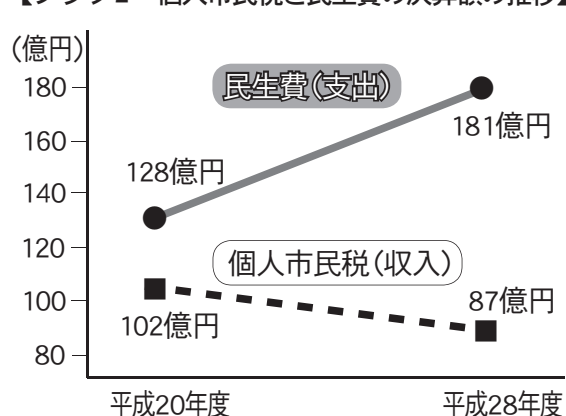
特定の歳入歳出を、一般の歳入歳出と区別するための会計です

特別会計名	歳入(増減率)	歳出(増減率)
国民健康保険	197億2,462万円 (△3.6%)	194億135万円 (△3.3%)
狭山市駅東口土地区画整理事業	4億4,681万円 (△16.1%)	3億1,540万円 (△11.9%)
介護保険	96億7,744万円 (5.5%)	89億4,876万円 (3.2%)
後期高齢者医療	17億5,752万円 (6.5%)	17億4,334万円 (6.6%)

【グラフ1 年齢階層別人口比較】各年1月1日現在



【グラフ2 個人市民税と民生費の決算額の推移】



古くなった学校や公民館などの改修も必要では？

28年度の決算だけ見れば、市の財政は安心と思えるけれど、将来的には、厳しくなりそうです。市民一人ひとりができることはありますか？

将来も市民の皆さんが狭山市で安心して暮らしていけるよう

28年度は、市税収入が増えてるんですけどね？

確かにそのとおりですが、今後も同じ状況が続くとは限りません。その理由は、日本の人口が減ってきているのと同じように、狭山市の人口も減っており、平成47年には市の人口は約12万2千人になると推計されているからです(グラフ1)。中でも、多くの税金を納めている生産年齢人口(15歳～64歳)は、

今後、歳入が増えることは難しいということですね。ほかに課題がありますか？

市税収入の減少に加え、歳出で一番大きな割合を占める民生費の大幅な増加も課題となっています(グラフ2)。これは、医療や介護などの社会保障に要する費用が増えてきていることが大きな理由です。高齢化の進行などにより、今後ますます増えていくことが見込まれています。

公共施設は災害時の避難場所でもあるので、市民の皆さんが安全に利用できることが必要です。しかし、このまま全ての施設で改修などを実施して、保有し続けていくためには、年平均で約46億5千万円もの費用が必要になってしまいます。このため、市では、公共施設の再編を計画的に進めていこうとしています。

これから多くのお金が必要になるということですね。市の貯金を使うことはできないのですか？

確かに、市には「財政調整基金」という貯金があります。これまでも不足する財源を補うために、この貯金を取り崩してやりくりをしてきました。これからは、この貯金を上手に使っていきませんが、全てを使ってしまうことはできません。災害などの予測できない事態に備えて残しておかなければならないからです。

財政の課題と今後の財政運営

なぜ、この先、財政運営が安心だとは言えないのですか？

それは、今後、市税収入の減少と支出の増加が予想されるからです。

成28年と比べ約2万6千人も減少し、個人市民税など市税収入も減少することが予想されているのです。

市民の皆さんにも、どうすれば将来に負担をかけずに、住みよい狭山市を引き継いでいけるのかを、ぜひ一緒に考えて欲しいと思っています。

市の財政状況を公表します

28年度決算と29年度上半期の予算、財産、基金の状況を公表します。日時11月1日(水)～30年1月31日(水)、8時30分～17時15分 場所市役所1階情報公開コーナー、地区センター、図書館

問合せ財政課へ内線7112

- 働く世代の増加…企業の誘致、雇用の創出、子育て支援、教育の充実など
- 財源の確保…ふるさと納税制度の活用など
- 支出の見直し…事業の整理・統合・廃止など
- 公共施設に係る財政負担の軽減と平準化…公共施設等総合管理計画の推進

うに、今、市で特に力を入れているのが次の4つの取り組みです。